令和５年度
社会福祉施設等の人材確保に関する需要調査報告書

令和６年９月

社会福祉法人　神奈川県社会福祉協議会

かながわ福祉人材センター

令和５年度社会福祉施設等の人材確保に関する需要調査について（概況）

1　目的

神奈川県内の社会福祉施設等における人材確保･定着の現状や取り組みの工夫を把握することにより、福祉人材の安定的確保と定着にむけた課題を整理し、人材養成機関、福祉施設･事業所、就労支援機関、行政等、それぞれの今後の取り組みの基礎資料とするために実施しました。

今年度の調査では、昨今の福祉･介護、保育人材確保困難を背景とした有料職業紹介所や人材派遣会社の利用状況、働き方改革に対応した各法人･事業所の取り組み状況、ICTの導入･活用状況のほか、新たな調査項目として補助業務を専らとする職員の採用状況及び業務内容を加えています。

2　調査対象施設・事業所　　神奈川県内で社会福祉事業等を営む福祉施設・事業所　10,913 か所
（※訪問介護事業所、居宅介護支援事業所は除く）

【内訳】

事業種別	対象数
1　老人福祉法・介護保険法に基づく入所・通所施設	3,596
2　障害者総合支援法に基づく入所・通所施設	3,135
3　児童福祉法に基づく入所・通所施設 （※障害児施設、保育所・認定こども園除く）	59
4　児童福祉法に基づく障害児施設	2,279
5　児童福祉法に基づく保育所・認定こども園　（※公立除く）	1,844
合計	10,913

3　アンケート配布方法　　電子メールによる配信

4　アンケート回答方法　　Web 上又は Excel ファイルにて返送

5　調査対象期間　　令和 5 年 1 月 1 日～令和 5 年 12 月 31 日

6　調査時点　　令和 6 年 1 月 1 日

7　アンケート回収期間　　令和 6 年 2 月1日～2 月 29 日
（当初の回収期間:令和 6 年 2 月1日～2 月 16 日）

8　設問概要

（1）　基本項目

① 施設の概要（種別、設置主体、所在地等）

② 施設の運営状況（職員数、有資格者数、人員配置の状況、勤続年数、給与等）

③ 人材確保･定着に関する状況（採用および離職の状況、待遇や定着、育成に関する取り組みの状況等）

（2）課題設定項目

① 代替職員確保や欠員補充に対応するための人材派遣事業、有料職業紹介事業の活用状況

② 補助業務を専らとする職員の採用状況及び業務内容

③ 技能実習生等外国人･外国籍県民の採用状況

④ ICT の導入状況について

９　アンケート回答件数（無効票含む）

回答方法	件数	【参考】 令和４年度
WEB	1,088	961
EXCEL	349	532
その他（Fax、郵送）	0	0
合計	1,437	1,493
対象事業所数	10,913	12,288
回収率%	13.2	12.2

10　事業種別回答状況（有効回答のみ）

事業種別	件数	構成比(%)
1　老人福祉法・介護保険法に基づく入所・通所施設	390	33.0
2　障害者総合支援法に基づく入所・通所施設	403	34.1
3　児童福祉法に基づく入所・通所施設 （※障害児施設、保育所・認定こども園除く）	141	11.9
4　児童福祉法に基づく障害児施設	108	9.1
5　児童福祉法に基づく保育所・認定こども園 （※公立除く）	140	11.8
・無回答、範囲外回答、不備回答	0	0.0
合計	1,182	100.0

調 査 報 告

令和５年度　社会福祉施設等人材確保に関する需要調査結果

※訪問介護事業所や居宅介護支援事業所については、調査対象外とした。
※調査票中の「直接援助事業に従事する職員」及び「直接援助職員」とは、日常業務の大半が利用者（保育所等は入所児童）の介護・看護・保育などを担当する職員とした（リハビリ、心理職含む）。

基本項目

問Ⅰ-1　施設・事業所の事業種別の回答数・回収率については次のとおりであった。

事業種別	配布数	回答数	回収率	構成比
老人福祉法・介護保険法に基づく入所・通所施設	3,596	390	10.8%	33.0%
障害者総合支援法に基づく入所・通所施設	3,153	403	12.9%	34.1%
児童福祉法に基づく入所・通所施設 （※障害児施設、保育所・認定こども園除く）	59	141	39.9%	11.9%
児童福祉法に基づく障害児施設	2,279	108	4.7%	9.1%
児童福祉法に基づく保育所・認定こども園	1,844	140	7.6%	11.8%
無回答、範囲外回答、不備回答		0		0.0%
合計	10,913	1,182	10.8%	100.0%

問Ⅰ-2　施設・事業所の形態は次のとおりであった。

事業種別	件数	構成比
入所施設のみ	226	19.1%
通所施設のみ	836	70.7%
入所・通所併設	120	10.2%
無回答、範囲外回答、不備回答	0	0.0%
合計	1,182	100.0%

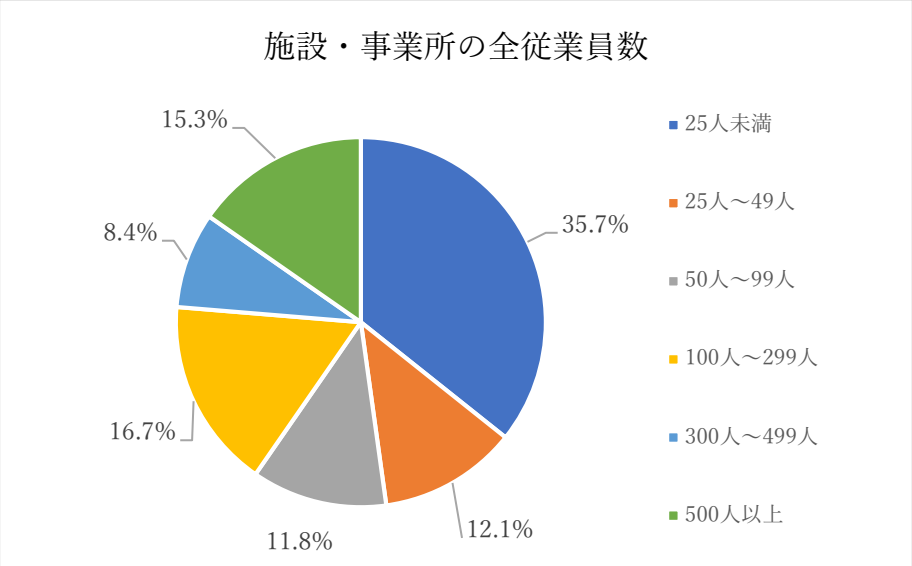
問Ⅰ-3　施設・事業所の属する法人の種類は次のとおりであった。

事業種別	件数	構成比
1.社会福祉法人（社協以外）	439	37.1%
2.社会福祉協議会	5	0.4%
3.株式会社、有限会社、合資会社	489	41.4%
4.医療法人、医療法人社団	37	3.1%
5.NPO法人	145	12.3%
6.財団法人（公益財団含む）	6	0.5%
7.協同組合（農協・生協）	0	0.0%
8.地方自治体	6	0.5%
9.その他（宗教法人、学校法人等）	55	4.7%
合計	1,182	100.0%

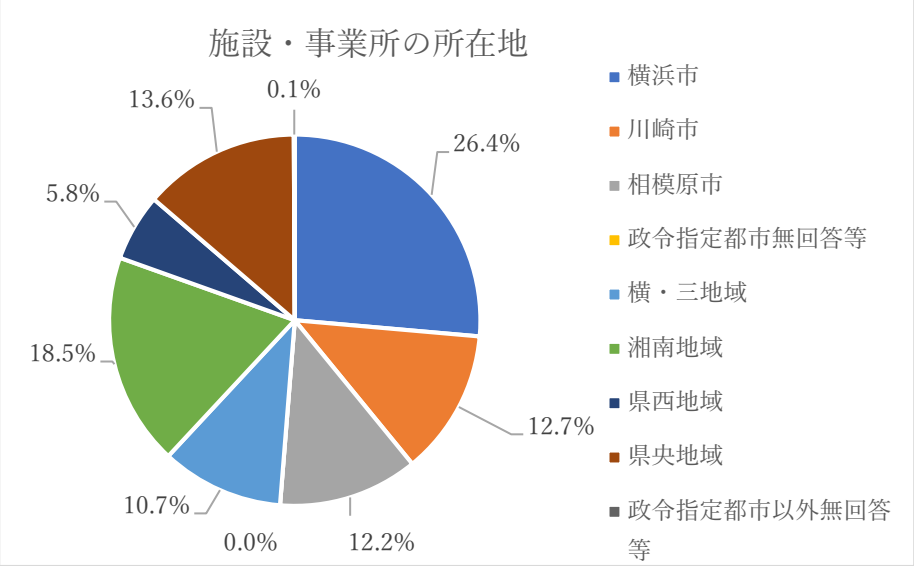
問Ⅱ－1　施設・事業所で、当該事業所以外に同じ法人が経営する施設・事業所はあるかとの問いについては次のとおりであり、複数事業所を経営している法人事業所による回答が多かった。

施設・事業所の有無	件数
施設・事業所がある	884
施設・事業所がない	297
無回答	1
合計	1,182

問Ⅱ－2　法人（全ての施設・事業所）の全従業員数についておよその人数（派遣労働者や委託従事者は含まず）についての回答状況はグラフのとおりであった。「25　人未満」の法人がもっとも多く、昨年度（30.4%）と比べ 5.3 ポイント増加している。次いで「100～299 人」が 16.7%となっているが、昨年よりも 6.1 ポイント減少している。



施設・事業所の所在地について尋ねた結果は次のとおりであった。昨年度に比べ横浜市は 10.1 ポイント減少しているが、湘南地域は 5 ポイント増加となっている。



※横・三地域
横須賀市、三浦市、逗子市、鎌倉市、葉山町

※湘南地域
平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、秦野市、伊勢原市、寒川町、大磯町、二宮町

※県西地域
小田原市、南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町

※県央地域
厚木市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市、愛川町、清川村

職員の状況に関する項目

問1　施設・事業所等の全従業員、及び介護や保育など直接援助事業に従事する職員数については次のとおりであった。正規職員で直接援助にかかわる従事者の割合が最も高いのは障害分野で、非正規では児童分野だった。

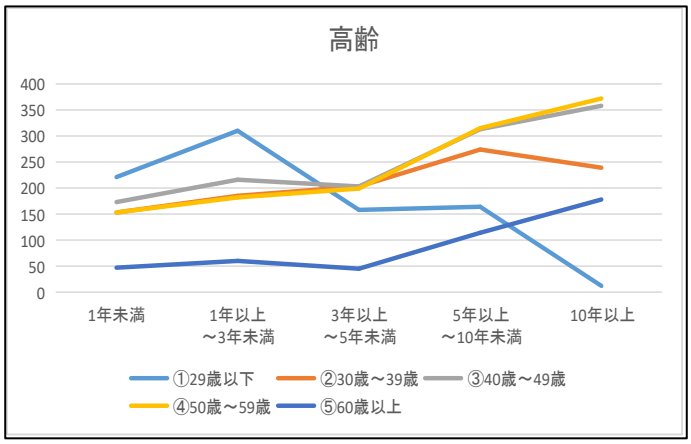
正規職員	高齢		障害		児童		保育		合計	
全従業員数	8,201	－	3,696	－	1,986	－	2,101	－	15,984	－
直接援助事業に従事する人数	5,569	67.9%	3,186	86.2%	1,643	82.7%	1,668	79.4%	12,066	75.5%

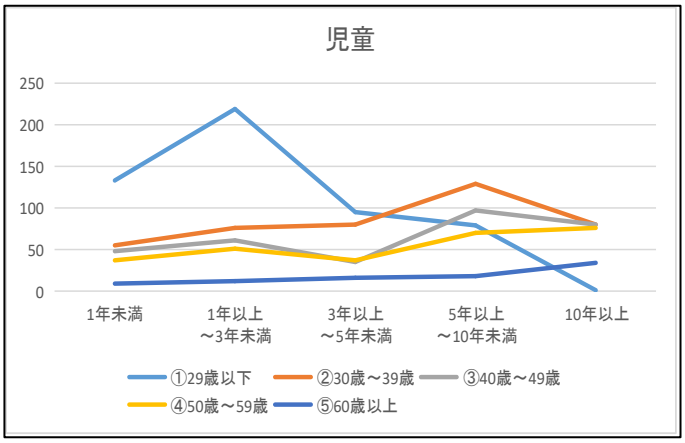
非正規職員	高齢		障害		児童		保育		合計	
全従業員数	7,330	－	4,765	－	1,807	－	1,761	－	15,663	－
直接援助事業に従事する人数	4,483	61.2%	3,683	77.3%	1,517	84.0%	1,314	74.6%	10,997	70.2%

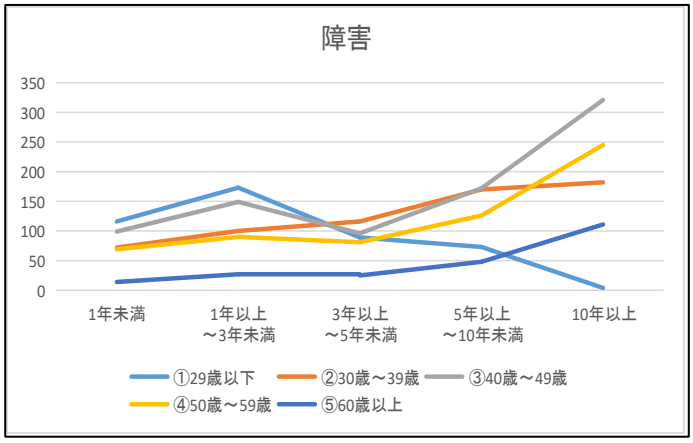
注１　全従業員数とは、実施する事業にかかわる全職員（在籍者）数で、職種、勤務体系にかかわらない。
注２　派遣労働者・委託業務従事者は含まない。
注３　「正規職員」とは、いわゆるフルタイムかつ雇用期間の定めのない者とし、「非正規職員」とは、正規職員以外の契約・嘱託・パート等の労働者をさす。
注４　「直接援助事業に従事する職員」及び「直接援助職員」とは、日常業務の大半が利用者（保育所等は入所児童）の介護・看護・保育などを担当する職員をさす。（リハビリ、心理職含む。）

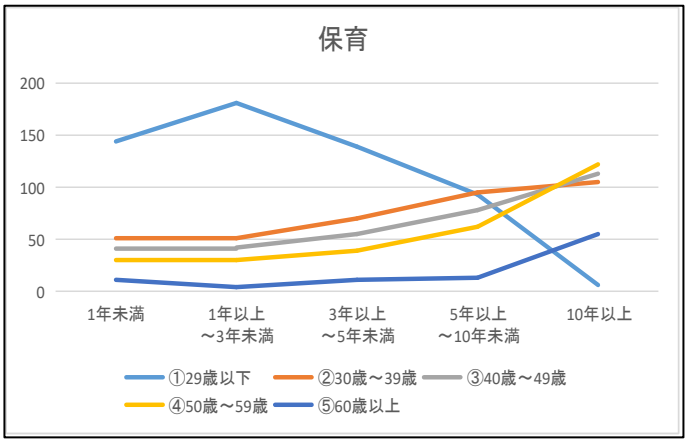
問2　「問 1 直接援助事業に従事する職員」の勤続年数および年齢層別の人数については、次のとおりであった（注：勤続年数は、同一法人内における勤続年数とする）。

■勤続年数及び年齢層別（正規職員数）



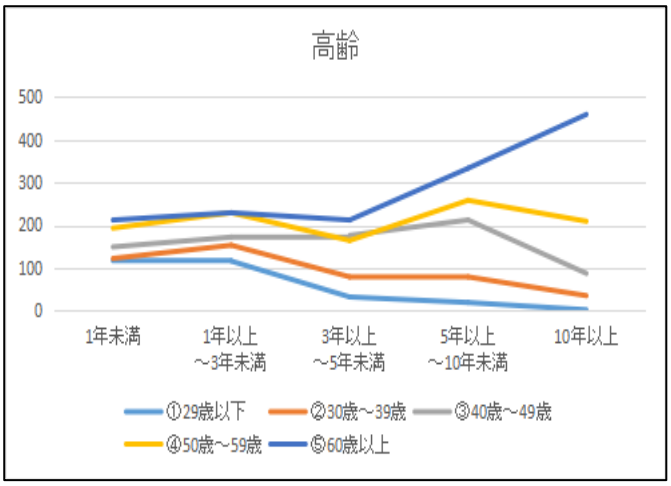


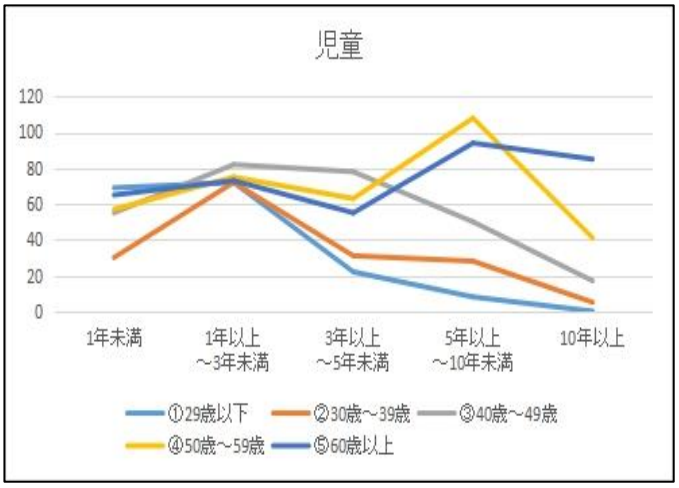


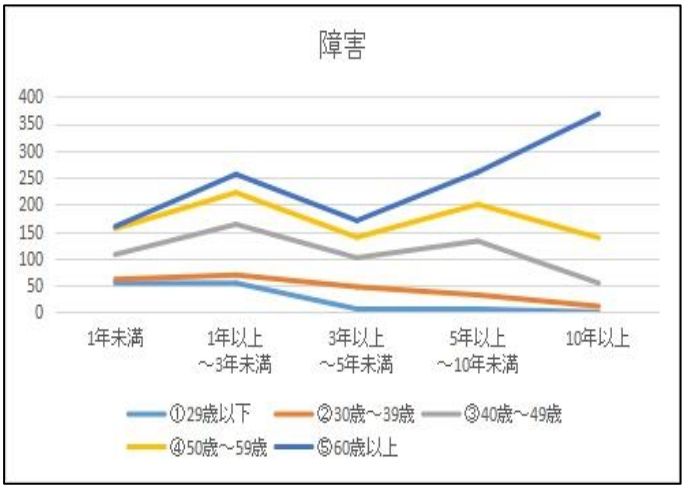


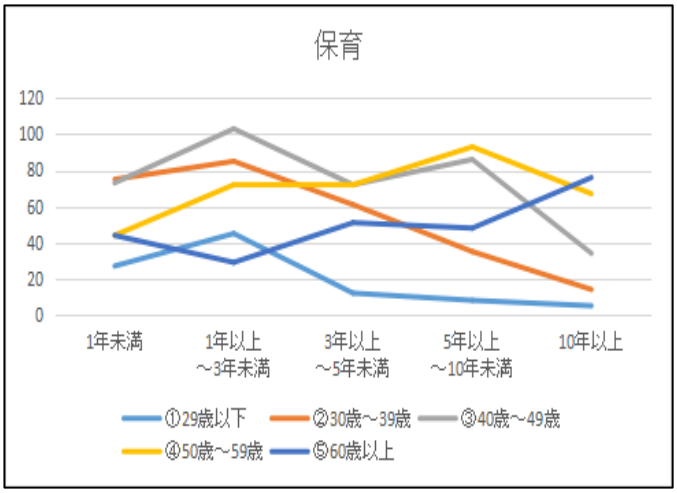
正規職員において、高齢分野・障害分野は中高年層（40 歳～49 歳、50 歳～59 歳）の勤続「10 年以上」の職員の割合が高い一方で、児童分野・保育分野では「29 歳以下」の勤続 1 年以上 3 年未満の割合が高くなっていることが対照的である。

■勤続年数及び年齢層別（非正規職員数）









非正規職員では、高齢分野・障害分野については、どの勤続年数においても「60 歳以上」の職員が最も多い。保育分野については、「40 歳～49 歳」の「1 年以上 3 年未満」の職員が最も多く、「29 歳以下」の職員が非正規職員として働いている割合は、正規職員と比較して低い割合となっている。

直接援助職員の平均賃金について

問3　直接援助職員の所定内賃金（毎月決まって支給する手当を含む）の平均額は、学歴や保有資格、職位等別により、次のような回答が得られた。

大卒・有資格者の場合の場合、全分野の 65. 2%が「20 万円以上 25 万円未満」を初月給と設定している。特に保育分野における大卒の 76%がこの額となっている。なお、保育分野では、保育士資格を求められていることが多いため、他の分野と比較すると大卒であっても資格を有さない場合は「20 万円未満」となっている割合が高く、資格の有無が賃金に大きく影響する分野といえる。

①介護福祉士や保育士等の資格保有者を正規職員として採用する場合の平均的な初月給

	【専門学校・短大卒】						【大学卒】					
	高齢	障害	児童	保育	合計	構成比	高齢	障害	児童	保育	合計	構成比
20万円未満	36 (14.2)	53 (18.7)	24 (13.0)	23 (23.2)	136	16.6%	24 (10.4)	32 (11.6)	14 (8.0)	11 (12.0)	81	10.5%
20万円以上～ 25万円未満	144 (56.7)	169 (59.7)	115 (62.1)	63 (63.7)	491	59.8%	139 (60.4)	174 (63.3)	120 (68.6)	70 (76.0)	503	65.2%
25万円以上～ 30万円未満	63 (24.8)	48 (17.0)	41 (22.2)	11 (11.1)	163	19.9%	58 (25.2)	56 (20.4)	38 (21.7)	10 (10.9)	162	21.0%
30万円以上～ 35万円未満	11 (4.3)	11 (3.9)	4 (2.2)	2 (2.0)	28	3.4%	8 (3.5)	12 (4.4)	3 (1.7)	1 (1.1)	24	3.1%
35万円以上	0	2 (0.7)	1 (0.5)	0	3	0.4%	1 (0.4)	1 (0.4)	0	0	2	0.3%
合計	254	283	185	99	821	100.0%	230	275	175	92	772	100.0%

②福祉の資格を有さない者を正規職員として採用する場合の平均的な初月給

	【専門学校・短大卒】						【大学卒】					
	高齢	障害	児童	保育	合計	構成比	高齢	障害	児童	保育	合計	構成比
20万円未満	89 (37.0)	95 (32.8)	55 (33.7)	40 (63.5)	279	36.9%	67 (30.0)	64 (22.8)	41 (26.1)	30 (55.6)	202	28.3%
20万円以上～ 25万円未満	128 (53.1)	156 (53.8)	105 (64.4)	17 (27.0)	406	53.6%	127 (57.0)	174 (62.0)	106 (67.5)	22 (40.7)	429	60.0%
25万円以上～ 30万円未満	23 (9.5)	33 (11.4)	2 (1.2)	5 (7.9)	63	8.3%	27 (12.1)	36 (12.8)	9 (5.7)	2 (3.7)	74	10.3%
30万円以上～ 35万円未満	1 (0.4)	6 (2.0)	1 (0.6)	0	8	1.1%	2 (0.9)	7 (2.5)	1 (0.6)	0	10	1.4%
35万円以上	0	0	0	1 (1.6)	1	0.1%	0	0	0	0	0	0.0%
合計	241	290	163	63	757	100.0%	223	281	157	54	715	100.0%

③主任・リーダークラスの正規職員の平均的な月給

	【専門学校・短大卒】						【大学卒】					
	高齢	障害	児童	保育	合計	構成比	高齢	障害	児童	保育	合計	構成比
20万円未満	8 (3.3)	9 (3.2)	2 (1.2)	1 (1.0)	20	2.5%	7 (3.1)	9 (3.3)	1 (0.6)	1 (1.2)	18	2.4%
20万円以上～ 25万円未満	53 (21.6)	85 (30.5)	45 (26.2)	17 (17.5)	200	25.2%	46 (20.0)	71 (25.7)	50 (28.7)	12 (14.6)	179	23.5%
25万円以上～ 30万円未満	101 (41.2)	117 (41.9)	84 (48.8)	43 (44.3)	345	43.5%	98 (42.8)	123 (44.6)	81 (46.6)	36 (43.9)	338	44.4%
30万円以上～ 35万円未満	60 (24.5)	46 (16.5)	32 (18.6)	21 (21.6)	159	20.1%	55 (24.0)	48 (17.4)	33 (19.0)	20 (24.4)	156	20.5%
35万円以上	(9.4)	22 (7.9)	9 (5.2)	15 (15.5)	69	8.7%	23 (10.0)	25 (9.1)	9 (5.2)	13 (15.9)	70	9.2%
合計	245	279	172	97	793	100.0%	229	276	174	82	761	100.0%

④有資格者・時給額（夜勤等除く）

	【専門学校・短大卒】						【大学卒】					
	高齢	障害	児童	保育	合計	構成比	高齢	障害	児童	保育	合計	構成比
1071円	8 (3.1)	18 (6.9)	6 (3.4)	1 (1.0)	33	4.2%	8 (3.5)	18 (7.0)	4 (2.4)	1 (1.2)	31	4.2%
1072円以上～ 1080円未満	23 (9.1)	35 (13.4)	15 (8.6)	6 (6.1)	79	10.0%	19 (8.3)	35 (13.6)	15 (9.0)	8 (9.6)	77	10.5%
1080円以上～ 1100円未満	89 (35.0)	76 (29.1)	38 (21.7)	25 (25.5)	228	28.9%	83 (36.4)	70 (27.2)	42 (25.1)	18 (21.7)	213	29.0%
1100円以上～ 1300円未満	70 (27.6)	77 (29.5)	66 (37.7)	53 (54.0)	266	33.8%	60 (26.3)	78 (30.3)	53 (31.7)	50 (60.2)	241	32.8%
1300円以上～ 1500円未満	51 (20.0)	39 (14.9)	34 (19.4)	13 (13.3)	137	17.4%	45 (19.7)	38 (14.8)	37 (22.2)	6 (7.2)	126	17.1%
1500円以上	13 (5.1)	16 (6.1)	16 (9.1)	0	45	5.7%	13 (5.7)	18 (7.0)	16 (9.6)	0	47	6.4%
合計	254	261	175	98	788	100.0%	228	257	167	83	735	100.0%

⑤無資格者・時間給（夜勤等除く）

	【専門学校・短大卒】						【大学卒】					
	高齢	障害	児童	保育	合計	構成比	高齢	障害	児童	保育	合計	構成比
1071円	59 (23.8)	52 (19.0)	44 (27.7)	17 (18.7)	172	22.3%	45 (20,0)	47 (17.8)	36 (23.7)	15 (19.7)	143	20.0%
1072円以上～ 1080円未満	57 (23.0)	54 (19.8)	27 (17.0)	30 (33.0)	168	21.8%	52 (23.2)	53 (20.0)	35 (23.0)	20 (26.3)	160	22.3%
1080円以上～ 1100円未満	74 (29.8)	83 (30.4)	56 (35.2)	32 (35.2)	245	31.8%	73 (32.6)	93 (35.2)	48 (31.6)	31 (40.8)	245	34.2%
1100円以上～ 1300円未満	44 (17.7)	60 (22.0)	27 (17.0)	11 (12.0)	142	18.4%	38 (17.0)	44 (16.7)	28 (18.4)	10 (13.2)	120	16.8%
1300円以上～ 1500円未満	14 (5.6)	21 (7.7)	3 (1.9)	1 (1.1)	39	5.1%	16 (7.1)	23 (8.7)	3 (2.0)	0	42	5.9%
1500円以上	0	3 (1.1)	2 (1.3)	0	5	0.6%	0	4 (1.5)	2 (1.3)	0	6	0.8%
合計	248	273	159	91	771	100.0%	224	264	152	76	716	100.0%

※④⑤における回答区分「1071 円」は、令和 5 年 1 月時点の神奈川県の最低賃金としている。

令和5年における職員採用状況について

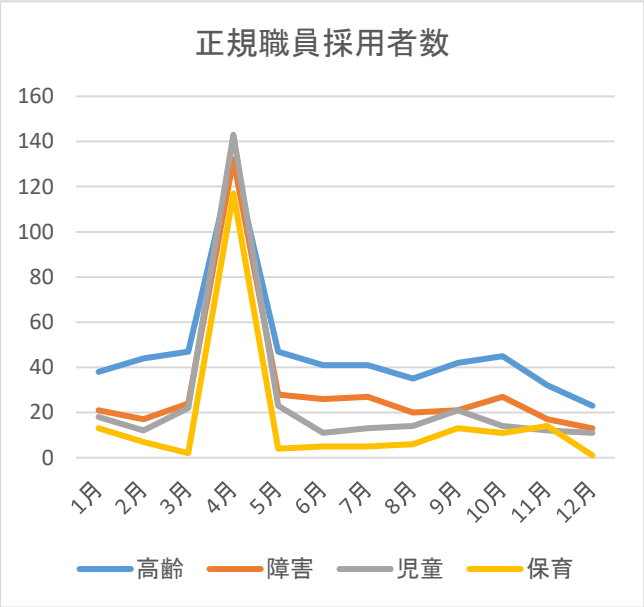
問4　令和５年１月から令和５年 12 月までの直接援助事業に従事する、職員の採用状況については次のとおりであった。

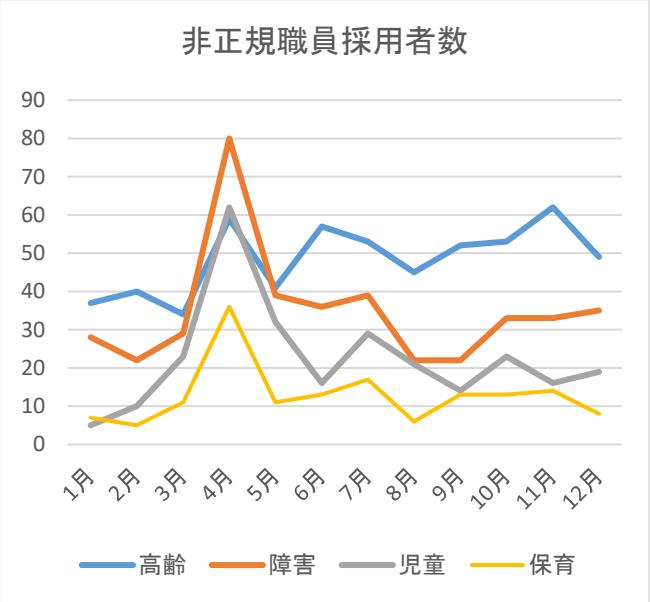
【各分野別の採用者数と雇用形態】

		高齢		障害		児童		保育士	
採用者数	正規職員	567	49.3%	373	47.2%	314	53.8%	198	56.2%
	非正規職員	582	50.7%	418	52.8%	270	46.2%	154	43.8%
	合計	1,149	100%	791	100%	584	100%	352	100%

（1）　採用時期

例年、正規職員は ４ 月入職が最多であるが、高齢分野の非正規職員の採用時期は昨年と異なり、4 月よりも 11 月が多く、次いで 6 月も 4 月並みとなっている。

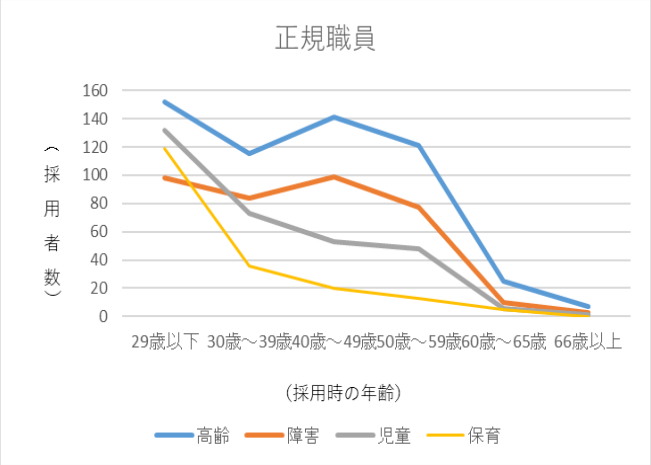


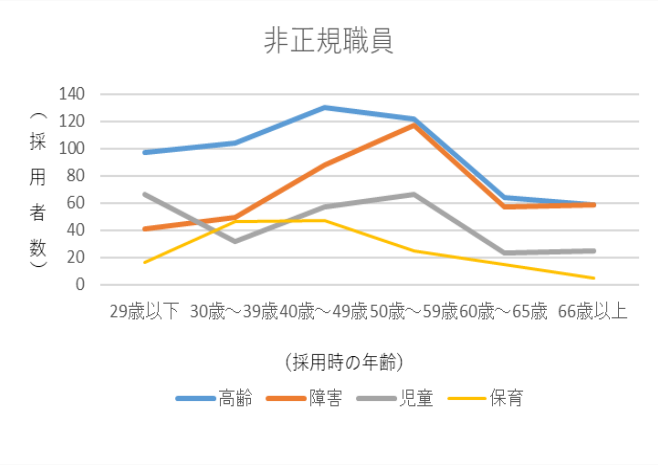


	正規職員採用者数						非正規職員採用者数					
	高齢	障害	児童	保育	合計	構成比	高齢	障害	児童	保育	合計	構成比
1月	38	21	18	13	90	6.2%	37	28	5	7	77	5.4%
2月	44	17	12	7	80	5.5%	40	22	10	5	77	5.4%
3月	47	24	22	2	95	6.5%	34	29	23	11	97	6.8%
4月	132	132	143	117	524	36.1%	59	80	62	36	237	16.6%
5月	47	28	23	4	102	7.0%	41	39	32	11	123	8.6%
6月	41	26	11	5	83	5.7%	57	36	16	13	122	8.6%
7月	41	27	13	5	86	5.9%	53	39	29	17	138	9.7%
8月	35	20	14	6	75	5.2%	45	22	21	6	94	6.6%
9月	42	21	21	13	97	6.7%	52	22	14	13	101	7.1%
10月	45	27	14	11	97	6.7%	53	33	23	13	122	8.6%
11月	32	17	12	14	75	5.2%	62	33	16	14	125	8.8%
12月	23	13	11	1	48	3.3%	49	35	19	8	111	7.8%
合計	567	373	314	198	1452	100.0%	582	418	270	154	1424	100.0%

（2） 採用時の年齢

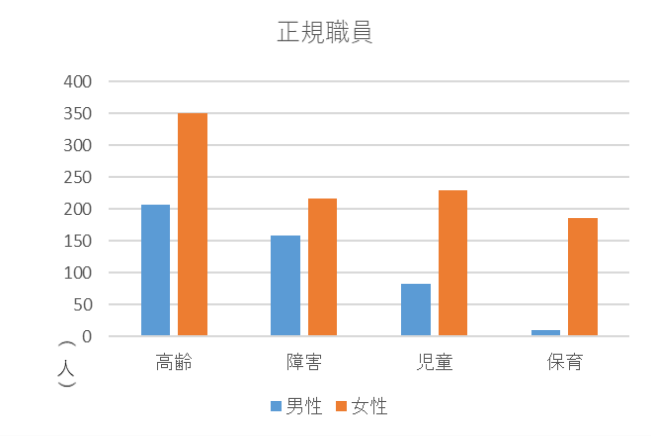
正規職員は全分野で「29 歳以下」の割合が高い。また、高齢分野・障害分野では「40 歳～49 歳」の割合も高く、正規職員採用時の年齢について同じような傾向が見られる。非正規職員では、保育分野を除く分野については「40 歳～49 歳」「50 歳～59 歳」が多いが、保育分野では「30 歳～39 歳」「40 歳～49 歳」が多く、比較的若い世代の採用が多い傾向にある。

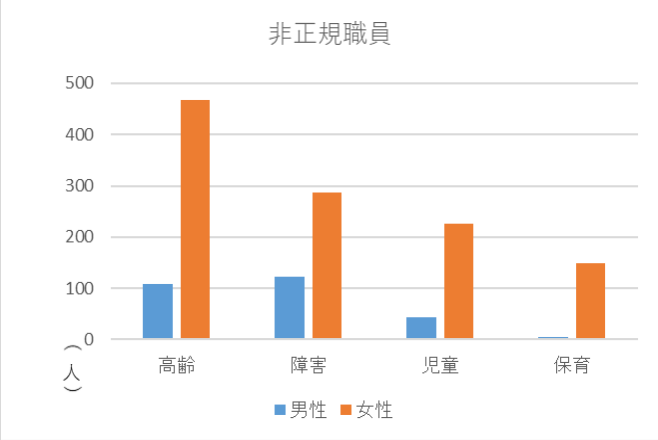




（3） 性別

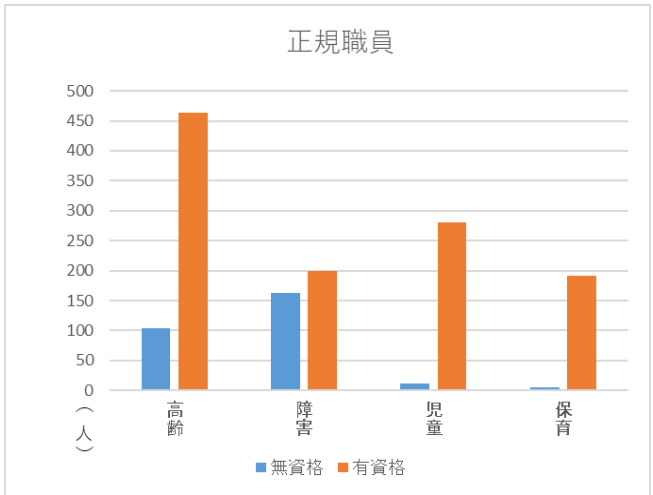
どの分野においても男性より女性の採用が多い。非正規職員ではその傾向が明確に表れている。

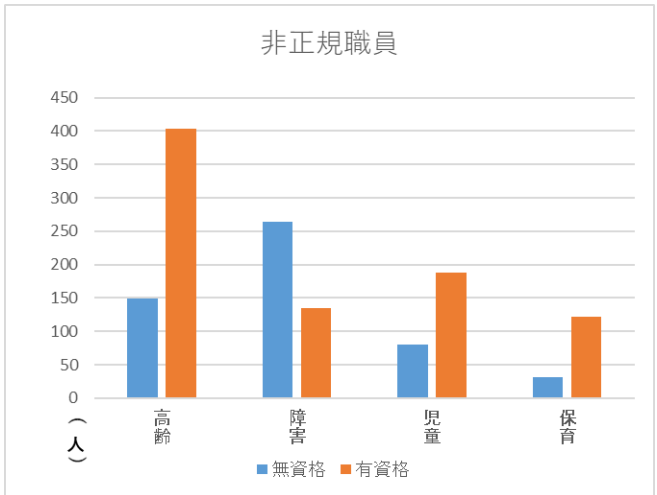




（4） 採用時の資格の有無

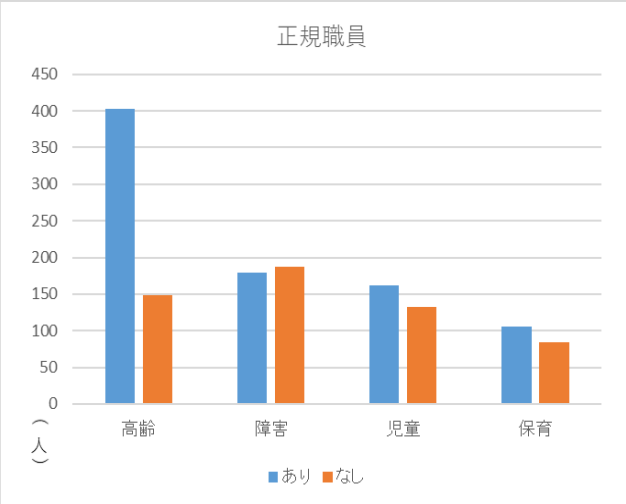
正規職員では全分野で有資格が上回っているが、非正規職員の障害分野では無資格が上回っていた。

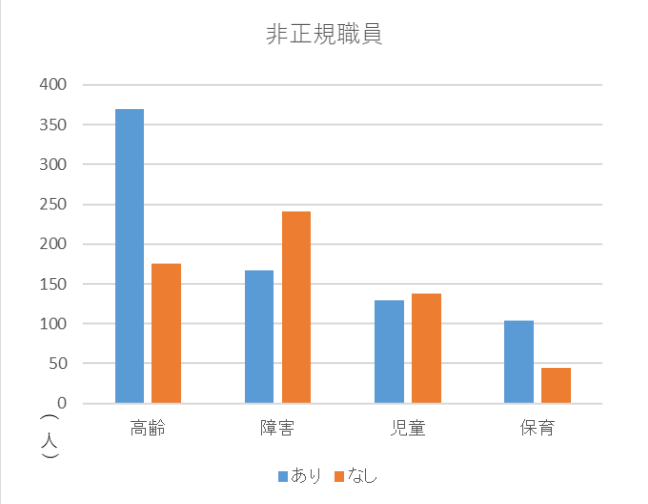




（5） 採用時の経験の有無

高齢分野では正規職員・非正規職員ともおよそ 7 割程度が「経験あり」の採用が多い。これは、同分野・同業種で転職が行われていると推測される。障害分野の非正規職員においては、「経験なし」の採用が「経験あり」の採用者を上回っている。これは無資格を含め、他分野・他業種からの入職があると伺える。





（6） 職員の採用経路（太枠は分野ごとの最高値、網掛けは次点）

	高齢		障害		児童		保育	
	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規
①ハローワーク	60(10.7%)	45(8%)	59(15.8%)	49(11.8%)	15(4.9%)	21(7.9%)	21(11.4%)	33(22%)
②福祉人材センター、福祉人材バンク	5(0.9%)	3(0.5%)	10(2.7%)	3(0.7%)	10(3.3%)	5(1.9%)	2(1.1%)	3(2%)
③学校・養成校	38(6.8%)	7(1.2%)	25(6.7%)	1(0.2%)	38(12.5%)	7(2.6%)	61(33.2%)	8(5.4%)
④①②以外の無料職業紹介所	11(2.0%)	11(1.9%)	9(2.4%)	6(1.5%)	5(1.7%)	3(1.1%)	1(0.5%)	2(1.3%)
⑤職員や知人の紹介	96(17.2%)	140(24.7%)	66(17.6%)	119(28.7%)	64(21.1%)	88(33.2%)	28(15.2%)	24(16%)
⑥新聞広告や折り込みチラシ	25(4.5%)	47(8.3%)	20(5.3%)	61(14.7%)	4(1.3%)	11(4.2%)	2(1.1%)	1(0.7%)
⑦施設・事業所独自のホームページ	56(10%)	71(12.5%)	32(8.6%)	k	35(11.6%)	27(10.2%)	15(8.2%)	17(11.3%)
⑧有料職業紹介所	166(29.7%)	133(23.5%)	75(20%)	43(10.4%)	90(29.7%)	65(24.5%)	31(16.8%)	24(16%)
⑨特定派遣からの契約切替	4(0.7%)	8(1.4%)	0	3(0.7%)	0	1(0.4%)	3(1.6%)	6(4%)
⑩その他	98(17.5%)	101(18%)	78(20.9%)	96(23.3%)	42(13.9%)	37(14%)	20(10,9%)	32(21.3%)
合計	559（100%）	566（100%）	374（100%）	414（100%）	303（100%）	265（100%）	184（100%）	150（100%）

採用経路は、正規職員については、ハローワーク等含める「無料職業紹介所」より「有料職業紹介所」を経由している傾向がある。非正規職員については、保育分野を除き「職員や知人の紹介」による採用が多い。

保育分野での、正規職員は「学校・養成校」経由での採用が 3 割を占め、また、非正規職員は「ハローワーク」経由採用が多い等、他分野とは異なる傾向にある。

（7）「有料職業紹介所」を経由して採用した事業所に対し、事業所の雇用経費負担の把握を目的に、令和 5 年内における給与総支払額（途中月での採用者は雇用時点から 12 月末日まで）と「有料職業紹介所への手数料支払」について、全分野の正職員においては、昨年まで、年収「300 万円～349 万円」の範囲で「20%～29%」の手数料支払いが最も多かったが、令和 5 年度は年収「350 万円～399 万円」の範囲で「20%～29%」の手数料支払いが最も多くなっていることから、事業所の雇用経費負担がさらに増加していると推測される。

【正規職員】

全ての分野（太枠は最高値、網掛けは時点）

		⑦採用時の想定年収											
		①～99万円	②100～149万円	③150～199万円	④200～249万円	⑤250～299万円	⑥300～349万円	⑦350～399万円	⑧400～449万円	⑨450～499万円	⑩500万円～	無回答	総計
⑧採用にかかった経費	①年収の10%未満	0	2	0	4	5	30	38	7	2	0	1	89
	②年収の10～19%	1	1	0	0	4	17	4	4	0	0	0	31
	③年収の20～29%	2	3	0	7	7	31	44	37	7	3	0	141
	④年収の30～39%	0	2	0	2	6	22	21	12	4	0	1	70
	⑤年収の40%以上	0	0	0	0	1	0	0	0	3	0	0	4
	⑥支払なし	0	0	0	0	2	5	1	0	0	0	0	8
	無回答	0	0	0	0	3	4	2	1	0	0	9	19
	合計	3	8	0	13	28	109	110	61	16	3	11	362

高齢分野

		⑦採用時の想定年収											
		①～99万円	②100～149万円	③150～199万円	④200～249万円	⑤250～299万円	⑥300～349万円	⑦350～399万円	⑧400～449万円	⑨450～499万円	⑩500万円～	無回答	総計
⑧採用にかかった経費	①年収の10%未満	0	1	0	0	2	5	4	0	1	0	1	14
	②年収の10～19%	0	1	0	0	1	4	1	2	0	0	0	9
	③年収の20～29%	2	0	0	6	2	15	40	30	3	2	0	100
	④年収の30～39%	0	0	0	0	4	9	14	7	0	0	0	34
	⑤年収の40%以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	⑥支払なし	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	2
	無回答	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	4	7
	合計	2	2	0	6	11	34	61	39	4	2	5	166

障害分野

		⑦採用時の想定年収											
		①～99万円	②100～149万円	③150～199万円	④200～249万円	⑤250～299万円	⑥300～349万円	⑦350～399万円	⑧400～449万円	⑨450～499万円	⑩500万円～	無回答	総計
⑧採用にかかった経費	①年収の10%未満	0	1	0	0	0	9	13	4	0	0	0	27
	②年収の10～19%	0	0	0	0	1	6	2	2	0	0	0	11
	③年収の20～29%	0	0	0	0	0	3	3	6	3	0	0	15
	④年収の30～39%	0	0	0	0	0	3	2	1	4	0	0	10
	⑤年収の40%以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	⑥支払なし	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	5
	無回答	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	4	7
	合計	0	1	0	0	1	29	20	13	7	0	4	75

児童分野

		⑦採用時の想定年収											
		①～99万円	②100～149万円	③150～199万円	④200～249万円	⑤250～299万円	⑥300～349万円	⑦350～399万円	⑧400～449万円	⑨450～499万円	⑩500万円～	無回答	総計
⑧採用にかかった経費	①年収の10%未満	0	0	0	4	3	16	20	3	1	0	0	47
	②年収の10～19%	1	0	0	0	2	7	1	0	0	0	0	11
	③年収の20～29%	0	1	0	1	5	7	0	0	0	1	0	15
	④年収の30～39%	0	1	0	1	1	3	2	1	0	0	1	10
	⑤年収の40%以上	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	2
	⑥支払なし	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
	無回答	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	1	4
	合計	1	2	0	6	14	33	24	5	2	1	2	90

保育分野

		⑦採用時の想定年収											
		①～99万円	②100～149万円	③150～199万円	④200～249万円	⑤250～299万円	⑥300～349万円	⑦350～399万円	⑧400～449万円	⑨450～499万円	⑩500万円～	無回答	総計
⑧採用にかかった経費	①年収の10%未満	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
	②年収の10～19%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	③年収の20～29%	0	2	0	0	0	6	1	1	1	0	0	11
	④年収の30～39%	0	1	0	1	1	7	3	3	0	0	0	16
	⑤年収の40%以上	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2
	⑥支払なし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	無回答	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
	合計	0	3	0	1	2	13	5	4	3	0	0	31

【非正規職員】

全ての分野（太枠は最高値、網掛けは時点）

		⑦採用時の想定年収											
		①～99万円	②100～149万円	③150～199万円	④200～249万円	⑤250～299万円	⑥300～349万円	⑦350～399万円	⑧400～449万円	⑨450～499万円	⑩500万円～	無回答	総計
⑧採用にかかった経費	①年収の10%未満	33	51	5	9	3	2	0	0	0	0	0	103
	②年収の10～19%	13	11	4	3	12	0	1	0	0	0	0	44
	③年収の20～29%	7	23	8	10	13	12	2	1	0	0	0	76
	④年収の30～39%	5	3	2	8	3	1	0	0	0	0	0	22
	⑤年収の40%以上	3	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	6
	⑥支払なし	1	0	2	1	2	1	0	2	0	0	0	9
	無回答	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3	5
	合計	63	90	21	33	33	16	3	3	0	0	3	265

高齢分野

		⑦採用時の想定年収											
		①～99万円	②100～149万円	③150～199万円	④200～249万円	⑤250～299万円	⑥300～349万円	⑦350～399万円	⑧400～449万円	⑨450～499万円	⑩500万円～	無回答	総計
⑧採用にかかった経費	①年収の10%未満	8	10	3	3	2	0	0	0	0	0	0	26
	②年収の10～19%	2	5	1	1	12	0	1	0	0	0	0	22
	③年収の20～29%	2	23	4	9	11	11	1	1	0	0	0	62
	④年収の30～39%	2	1	1	5	3	1	0	0	0	0	0	13
	⑤年収の40%以上	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	⑥支払なし	1	0	2	1	2	1	0	1	0	0	0	8
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	合計	15	40	11	19	30	13	2	2	0	0	1	133

障害分野

		⑦採用時の想定年収											
		①～99万円	②100～149万円	③150～199万円	④200～249万円	⑤250～299万円	⑥300～349万円	⑦350～399万円	⑧400～449万円	⑨450～499万円	⑩500万円～	無回答	総計
⑧採用にかかった経費	①年収の10%未満	13	6	2	5	0	2	0	0	0	0	0	28
	②年収の10～19%	4	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	8
	③年収の20～29%	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	④年収の30～39%	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2
	⑤年収の40%以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	⑥支払なし	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
	無回答	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2
	合計	20	9	2	8	0	2	0	1	0	0	1	43

児童分野

		⑦採用時の想定年収											
		①～99万円	②100～149万円	③150～199万円	④200～249万円	⑤250～299万円	⑥300～349万円	⑦350～399万円	⑧400～449万円	⑨450～499万円	⑩500万円～	無回答	総計
⑧採用にかかった経費	①年収の10%未満	12	32	0	1	0	0	0	0	0	0	0	45
	②年収の10～19%	7	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0	13
	③年収の20～29%	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	4
	④年収の30～39%	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2
	⑤年収の40%以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	⑥支払なし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	合計	22	36	3	3	0	0	0	0	0	0	1	65

保育分野

		⑦採用時の想定年収											
		①～99万円	②100～149万円	③150～199万円	④200～249万円	⑤250～299万円	⑥300～349万円	⑦350～399万円	⑧400～449万円	⑨450～499万円	⑩500万円～	無回答	総計
⑧採用にかかった経費	①年収の10%未満	0	3	0	0	1	0	0	0	0	0	0	4
	②年収の10～19%	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	③年収の20～29%	1	0	3	0	2	1	1	0	0	0	0	8
	④年収の30～39%	1	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	5
	⑤年収の40%以上	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	5
	⑥支払なし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	無回答	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	合計	6	5	5	3	3	1	1	0	0	0	0	24

職員の離職状況について

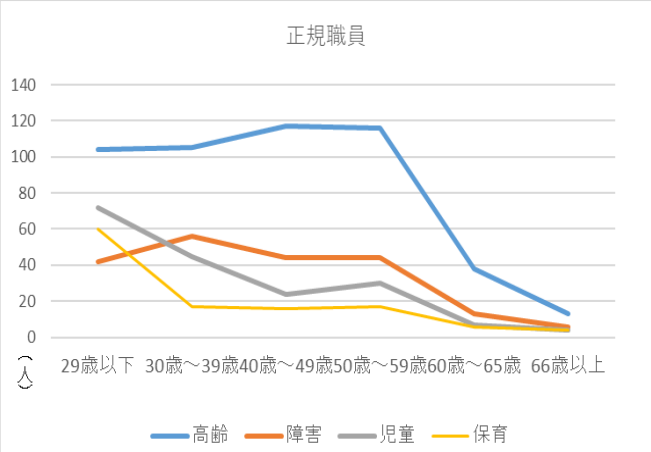
問5　令和 5 年 1 月から令和 5 年 12 月までの直接援助事業に従事していた職員の離職状況については次のとおりとなる。

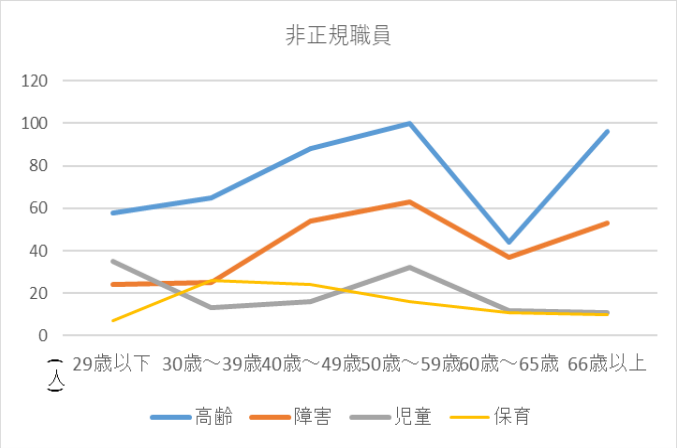
（1） 全分野の入職から離職までの在職期間について、正規職員では 58.4%、非正規職員では 64.9%が「1 年以上3年未満」となっている。特に児童分野では昨年に引き続き「1年未満」での離職率が高く、その割合は正規職員が 39.6%、非正規職員が 47.5%となっている。

	正規職員						非正規職員					
	高齢	障害	児童	保育	合計	構成比	高齢	障害	児童	保育	合計	構成比
1年未満	131 (26.1)	69 (33.3)	72 (39.6)	18 (15.0)	290	28.7%	157 (34.4)	94 (36.3)	56 (47.5)	20 (21.1)	327	35.2%
1年以上 3年未満	151 (30.1)	51 (24.6)	64 (35.2)	34 (28.3)	300	29.7%	132 (28.9)	79 (30.5)	32 (27.1)	33 (34.7)	276	29.7%
3年以上 5年未満	82 (16.3)	28 (13.6)	24 (13.2)	31 (25.8)	165	16.3%	66 (14.5)	23 (8.9)	9 (7.6)	26 (27.3)	124	13.4%
5年以上 10年未満	87 (17.3)	30 (14.5)	17 (9.3)	26 (21.7)	160	15.8%	61 (13.4)	35 (13.5)	12 (10.2)	9 (9.5)	117	12.6%
10年以上	51 (10.2)	29 (14.0)	5 (2.7)	11 (9.2)	96	9.5%	40 (8.8)	28 (10.8)	9 (7.6)	7 (7.4)	84	9.1%
合計	502	207	182	120	1011	100.0%	456	259	118	95	928	100.0%

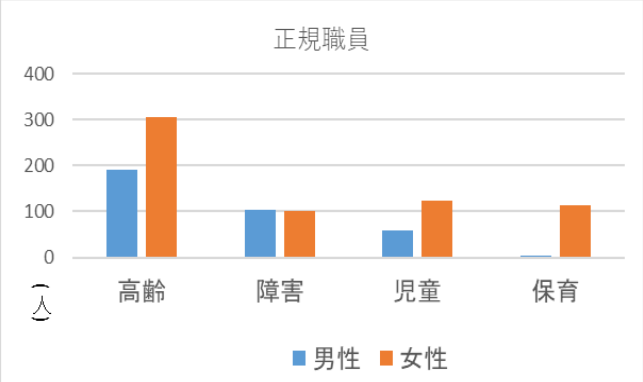
（2） 離職時の年齢について、保育分野では正規職員の5割が「29 歳以下」で離職しており、児童分野についても正規職員の4割が「29 歳以下」で離職していることが特徴的である。

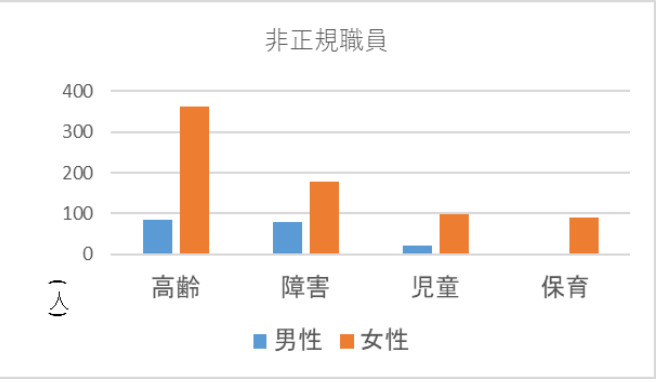
非正規職員では、高齢分野、障害分野、児童分野では「50 歳～59 歳」での離職が多いが、保育分野については、「30 歳～39 歳」「40 歳～49 歳」での離職が多く、他分野より早期の傾向にある。



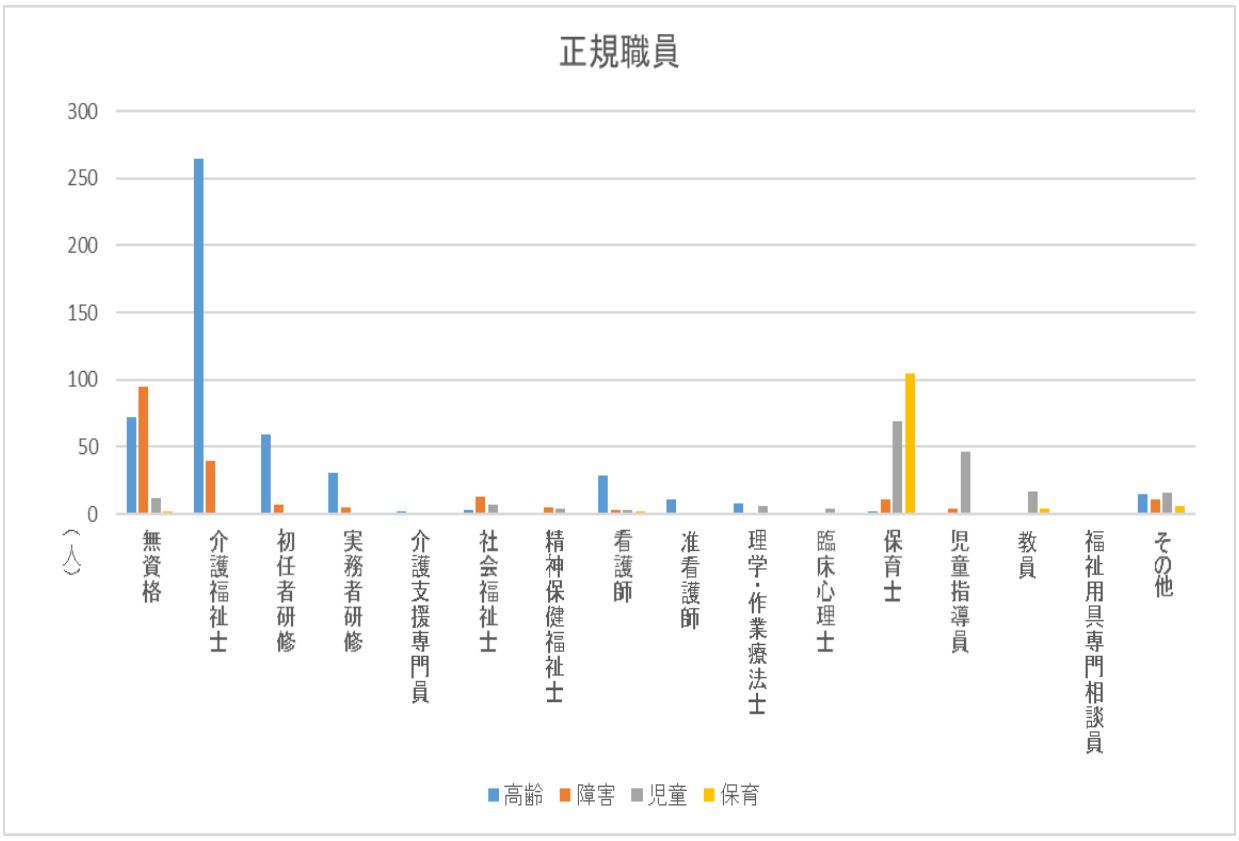


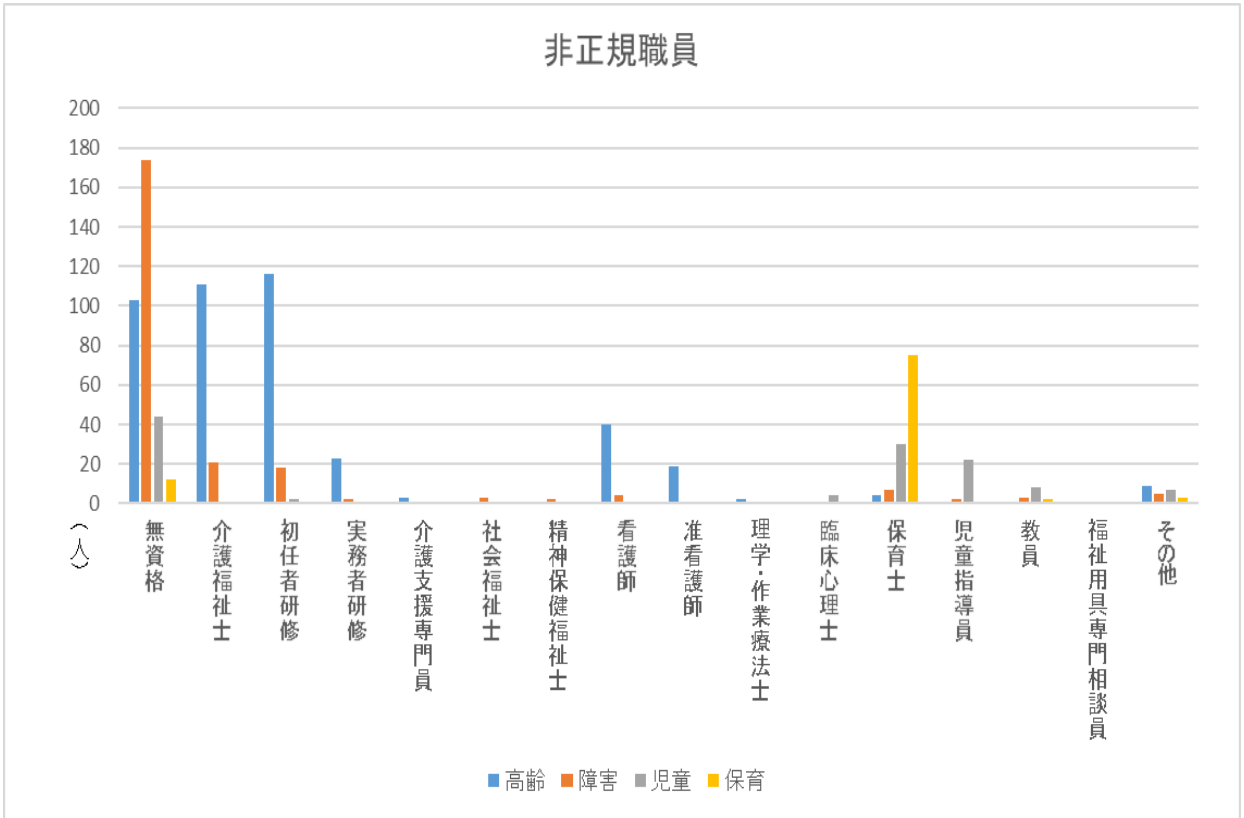
（3） 性別については、問 4(3)の採用者の性別がどの分野においても女性が多いこともあり、必然的に女性の離職者が多い結果となった。



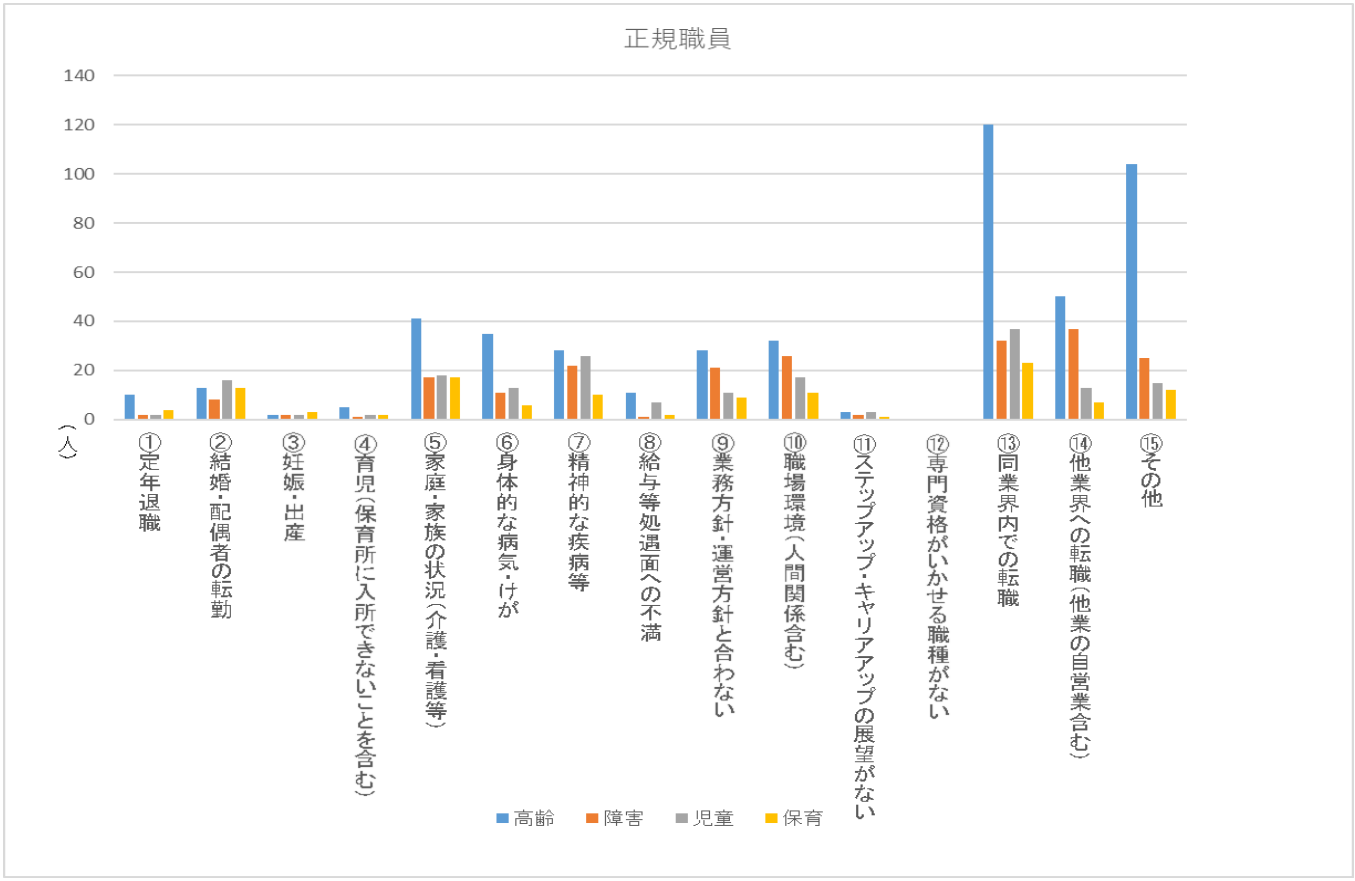


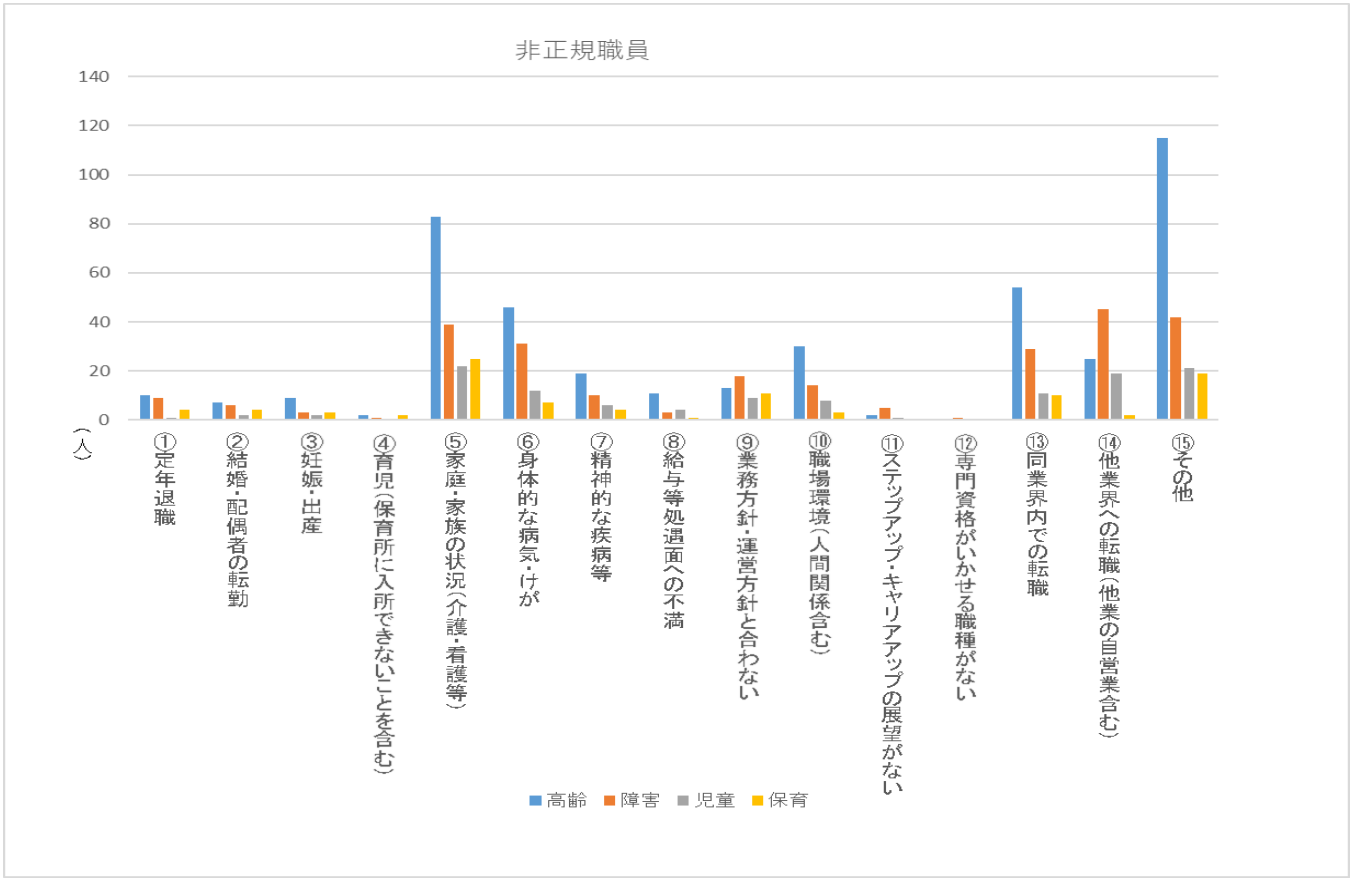
（4） 離職者の保有資格について、無資格の非正規職員は全体の 37.6%を占め、無資格の正規職員の（18.2%）と比較するとおよそ2倍の数値となっている。
なお、ここでいう初任者研修にはヘルパー2級が、実務者研修にはヘルパー1級並びに介護職員基礎研修が含まれる。





（5） 正規職員は、「同業界内での転職」を理由とした転職が多いが、障害分野については、正規職員・非正規職員ともに「他業界へ転職」が最も多い結果となった。他分野の非正規職員では、「その他」を除いた場合、昨年と同様「家庭・家族の状況（介護・看護等）」が多かった。





職員の待遇や育成に関する項目

問6-1　「働き方改革」関連の法整備による多面的な労働環境改善が進められる中、法人・事業所の規程改正等の取り組み状況では、「労働者に対する待遇に関する説明の強化」は5割近くの法人・事業所が実施をしている一方で、「勤務間インターバル制度の普及促進等」は2割に満たない状況である。なお、昨年に引き続きどの項目も3割近くが無回答となっている。

取り組み	状況	高齢		障害		児童		保育		合計	
		件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
不合理な待遇差を解消するための規程の整備	実施済	150	38.5%	154	38.2%	123	49.4%	58	41.1%	485	41.0%
	検討中	79	20.3%	78	19.4%	49	19.7%	24	17.0%	230	19.4%
	未着手	29	7.4%	70	17.4%	16	6.4%	13	9.2%	128	10.8%
	無回答	132	33.8%	101	25.1%	61	24.5%	46	32.6%	340	28.7%
	合計	390	100.0%	403	100.0%	249	100.0%	141	100.0%	1183	100.0%
労働者に対する待遇に関する説明義務の強化	実施済	177	45.4%	201	49.9%	144	57.8%	68	48.2%	590	49.9%
	検討中	54	13.8%	68	16.9%	29	11.6%	21	14.9%	172	14.5%
	未着手	29	7.4%	35	8.7%	11	4.4%	6	4.3%	81	6.8%
	無回答	130	33.3%	99	24.6%	65	26.1%	46	32.6%	340	28.7%
	合計	390	100.0%	403	100.0%	249	100.0%	141	100.0%	1183	100.0%
労働時間に関する制度の見直し	実施済	145	37.2%	165	40.9%	124	49.8%	59	41.8%	493	41.7%
	検討中	59	15.1%	78	19.4%	40	16.1%	28	19.9%	205	17.3%
	未着手	50	12.8%	60	14.9%	19	7.6%	10	7.1%	139	11.7%
	無回答	136	34.9%	100	24.8%	66	26.5%	44	31.2%	346	29.2%
	合計	390	100.0%	403	100.0%	249	100.0%	141	100.0%	1183	100.0%
勤務間インターバル制度の普及促進等	実施済	55	14.1%	53	13.2%	49	19.7%	28	19.9%	185	15.6%
	検討中	63	16.2%	72	17.9%	48	19.3%	27	19.1%	210	17.8%
	未着手	132	33.8%	172	42.7%	87	34.9%	38	27.0%	429	36.3%
	無回答	140	35.9%	106	26.3%	65	26.1%	48	34.0%	359	30.3%
	合計	390	100.0%	403	100.0%	249	100.0%	141	100.0%	1183	100.0%
産業医・産業保健機能の強化	実施済	92	23.6%	69	17.1%	41	16.5%	22	15.6%	224	18.9%
	検討中	49	12.6%	44	10.9%	44	17.7%	16	11.3%	153	12.9%
	未着手	111	28.5%	185	45.9%	98	39.4%	49	34.8%	443	37.4%
	無回答	138	35.4%	105	26.1%	66	26.5%	54	38.3%	363	30.7%
	合計	390	100.0%	403	100.0%	249	100.0%	141	100.0%	1183	100.0%

問6-2　直接援助職員の賃金制度・人事制度の整備状況は次のとおりであった。

正規職員に対しては高い割合で整備がされているが、非正規職員については整備が進んでいない傾向となっている。

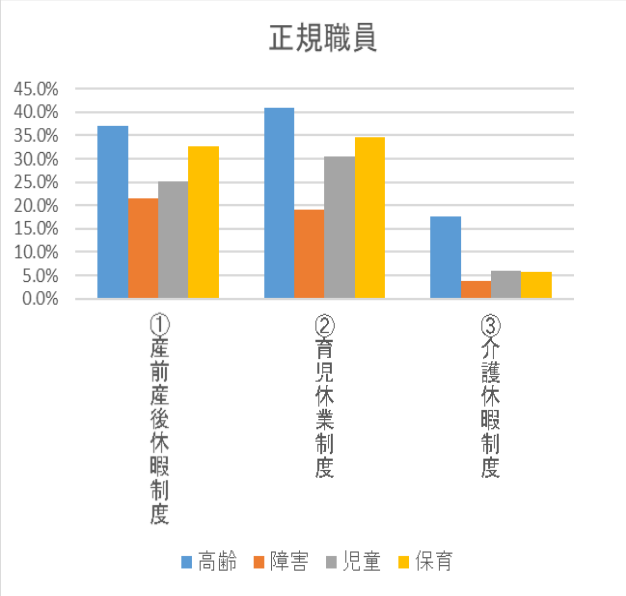
※複数回答のため、集計した数を各分野の有効回答件数（2 頁）にて割り返し（%）算出した数値にて記載

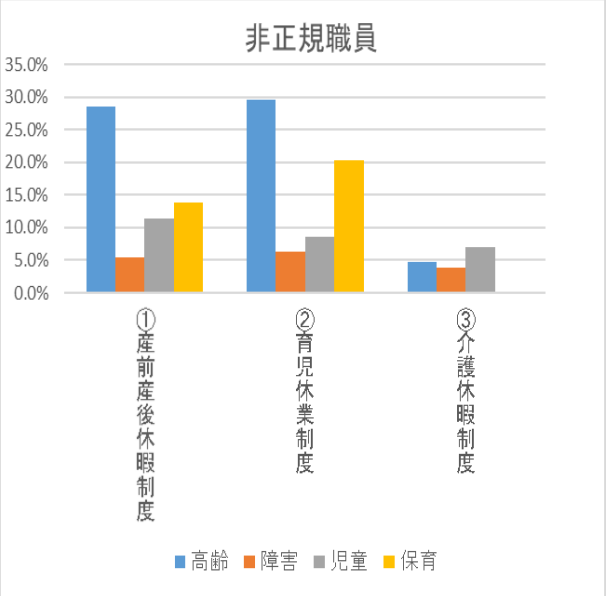
	高齢		障害		児童		保育	
	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規
賃金（給与）表がある	59.0%	45.1%	65.3%	41.4%	63.9%	50.6%	69.3%	43.6%
賞与・一時金の支給制度がある	61.8%	43.1%	71.5%	45.2%	71.1%	40.6%	70.7%	52.9%
資格手当の支給制度がある	59.7%	45.1%	60.0%	36.0%	63.5%	45.0%	46.4%	27.9%
昇進・昇格要件が明確になっている	40.5%	23.3%	37.7%	17.9%	37.3%	19.3%	45.7%	22.1%
人事考課（評価）制度がある	47.4%	33.1%	39.5%	22.3%	41.4%	22.5%	38.6%	22.9%
本人の同意・希望に基づく配置転換や人事異動がある	47.9%	42.3%	46.9%	36.5%	47.8%	35.7%	55.7%	50.7%

問7　子育てや家族介護中の職員への配慮、取組について、産休・育休、介護休暇等の取得対象者数に対しての利用状況では、厚生労働省「令和 4 年度雇用均等基本調査」で公表されている全産業での育児休業制度の取得率（女性 80.2%・男性 17.1%）と比較して、昨年同様圧倒的に低い取得率であった。

ただし、高齢分野の正規職員の育児休業取得率は昨年と比較して 17.8 ポイント上昇しており、4割の取得率となっている。

制度内容	雇用形態		高齢		障害		児童		保育	
			人数	利用率	人数	利用率	人数	利用率	人数	利用率
①産前産後休暇制度について	（正規職員）	該当者数	288	37.2%	229	21.4%	210	25.2%	258	32.6%
		うち利用者数	107		49		53		84	
	（非正規職員）	該当者数	105	28.6%	183	5.5%	79	11.4%	137	13.9%
		うち利用者数	30		10		9		19	
②育児休業制度について	（正規職員）	該当者数	313	40.9%	390	19.0%	223	30.5%	266	34.6%
		うち利用者数	128		74		68		92	
	（非正規職員）	該当者数	108	29.6%	176	6.3%	82	8.5%	148	20.3%
		うち利用者数	32		11		7		30	
③介護休暇制度について	（正規職員）	該当者数	272	17.6%	394	3.8%	232	6.0%	191	5.8%
		うち利用者数	48		15		14		11	
	（非正規職員）	該当者数	104	4.8%	237	3.8%	86	7.0%	122	0.0%
		うち利用者数	5		9		6		0	
合計	（正規職員）		873	32.4%	1013	13.6%	665	20.3%	715	26.2%
			283		138		135		187	
	（非正規職員）		317	21.1%	596	5.0%	247	8.9%	407	12.0%
			67		30		22		49	





問8−1　研修担当者の設置状況については、どの分野においても「施設長」が研修担当者となっている傾向が高かった。

研修担当者	高齢	障害	児童	保育
①理事長等役員	38(8.5%)	73(16%)	61(20%)	19(11.5%)
②施設長	165(36.7%)	196(42.9%)	102(33.4%)	64(38.8%)
③事務等	50(11.1%)	30(6.6%)	12(3.9%)	17(10.3%)
④リーダー、主任	157(35%)	113(24.7%)	91(29.8%)	57(34.5%)
⑤その他	39(8.7%)	45(9.8%)	39(12.8%)	8(4.8%)

「⑤その他」の中には、次の回答があった
・サービス管理責任者
・課長・係長等の管理職
・各分野の専門職（看護師・管理栄養士・言語聴覚士・保育士・弁護士・救急救命士）
・各職種の職員（介護職員・機能訓練指導員・生活支援員・児童指導員・介護支援専門員）
・本社・本部の担当部署・各種委員会（人材育成・研修・危機管理等）
・特に決めていない

問8−2　職員の育成に関する取組状況については、どの分野も「新任職員研修」については充実を図っていることがわかる。一方で、「スーパーバイザーやメンター・プリセプター等による支援」については昨年に続き取り組みは進んでいなかった。

	高齢	障害	児童	保育
①キャリアパスの仕組み	181(18.5%)	201(18.2%)	102(14.3%)	70(19.9%)
②全階層職員に対する職場研修計画作成・実施	185(18.9%)	185(16.7%)	131(18.4%)	76(21.6%)
③新任職員研修の充実	194(19.9%)	200(18.1%)	150(21%)	77(21.9%)
④外部研修への派遣	164(16.8%)	246(22.3%)	130(18.2%)	86(24.4%)
⑤資格取得への奨励（独自の補助制度や有休付与等）	190(19.4%)	202(18.3%)	131(18.4%)	34(9.7%)
⑥スーパーバイザーやメンター・プリセプター等による支援	56(5.7%)	60(5.4%)	63(8.8%)	7(1.9%)
⑦その他	7(0.7%)	11(1%)	6(0.8%)	2(0.6%)
合計	977	1105	713	352

「⑦その他」の中には、次の回答があった。
・施設内・職場内研修の実施や OJT・チューター制の導入
・他法人との合同研修（年3～5回）、他事業所とのスタッフ交流（見学会等）
・施設長面接、上司との面談
・e ラーニング等研修システムの導入、スペシャルラーニングの取組み
・資格取得や研修等における費用負担
・人材育成表の導入　評価表ではなく育成表達成度合い

問8-3　資格取得や外部研修への派遣等にあたっての具体的な支援方法について、昨年同様「研修費用の助成」がすべての分野で、最も取り入れられていた。

代替職員の配置などによる長期講習への参加体制については、他の支援方法と比較すると、どの分野でも低い割合となっている。

	高齢	障害	児童	保育
①代替職員の配置など長期間への講習へも参加できるよう、体制を組んでいる	77(15.5%)	88(15.5%)	60(15.9%)	52(23.9%)
②特別休暇あるいは有給休暇を利用できるようにしている	194(39%)	200(35.3%)	150(39.8%)	77(35.3%)
③研修費用を助成している	211(42.5%)	254(44.8%)	158(41.9%)	86(39.4%)
④その他	15(3%)	25(4.4%)	9(2.4%)	3(1.4%)
合計	497	567	377	218

「④その他」の中には、次の回答があった。

・研修は勤務として扱っている

・外部研修については交通費を支給し、時間外の研修については時間外手当を支給している

・試験日前日・当日に優先的に休みを取得できるようにしている

・勤務しながら介護福祉士を取得した職員へ表彰金を進呈する

・資格試験に合格した場合は、受験料を全額支給している

人材確保にかかる課題調査

問9　人材派遣の利用状況について

問9－1　福祉・介護、保育従事者不足が社会問題となるなかで、人材派遣労働者の利用状況については、高齢分野と保育分野において高い割合となっている。これは昨年度とほぼ同様の傾向となっているが、高齢分野では 2.7 ポイント増えている。

	高齢		障害		児童		保育	
はい	118	42.1%	24	7.5%	20	11%	41	40.6%
いいえ	162	57.9%	294	92.5%	162	89%	60	59.4%
有効回答	280		318		182		101	

問9－2　人材派遣を利用した理由について、「職員欠員補充（直接援助職員）」が 64.1%となっており、年々増加傾向である。一方で、「産休・育休職員の代替」は 10.7%となっており、昨年の 13.7%と比較すると減少傾向である。

利用した理由	事業種別				合計	構成比
	高齢	障害	児童	保育		
①産休・育休職員の代替職員	8	2	2	16	28	10.7%
②職員の長期にわたる研修参加等用件による代替職員	4	0	0	7	11	4.2%
③代替以外の理由による職員欠員補充のため（直接援助職員）	105	19	12	32	168	64.1%
④代替以外の理由による職員欠員補充のため（事務や経理等、直接援助職員以外の職員）	11	1	3	10	25	9.5%
⑤業務拡充のため	6	5	6	2	19	7.3%
⑥その他	5	3	2	1	11	4.2%
合計	139	30	25	68	262	100.0%

問9－3　①派遣労働者の資格保有状況は次のとおり、高齢分野では「介護福祉士」（34.7%）が一番多く、「無資格」（19.3%）も少なくないことがわかる。

保有資格	事業種別				合計	構成比
	高齢	障害	児童	保育		
①無資格	78	15	1	0	94	18.9%
②介護福祉士	140	1	0	0	141	28.4%
③初任者研修（ヘルパー2級）	76	2	0	0	78	15.7%
④実務者研修（ヘルパー1級・介護職員基礎研修）	23	0	0	0	23	4.6%
⑤介護支援専門員	0	0	0	0	0	0.0%
⑥社会福祉士	0	0	0	0	0	0.0%
⑦精神保健福祉士	0	1	0	0	1	0.2%
⑧看護師	76	4	0	0	80	16.1%
⑨准看護師	11	0	0	0	11	2.2%
⑩理学・作業療法士	0	0	0	0	0	0.0%
⑪臨床心理士	0	0	0	0	0	0.0%
⑫保育士	0	0	4	62	66	13.3%
⑬児童指導員	0	0	1	0	1	0.2%
⑭教員	0	0	0	0	0	0.0%
⑮福祉用具専門相談員	0	0	0	0	0	0.0%
⑯その他	0	1	0	1	2	0.4%
合計	404	24	6	63	497	100.0%

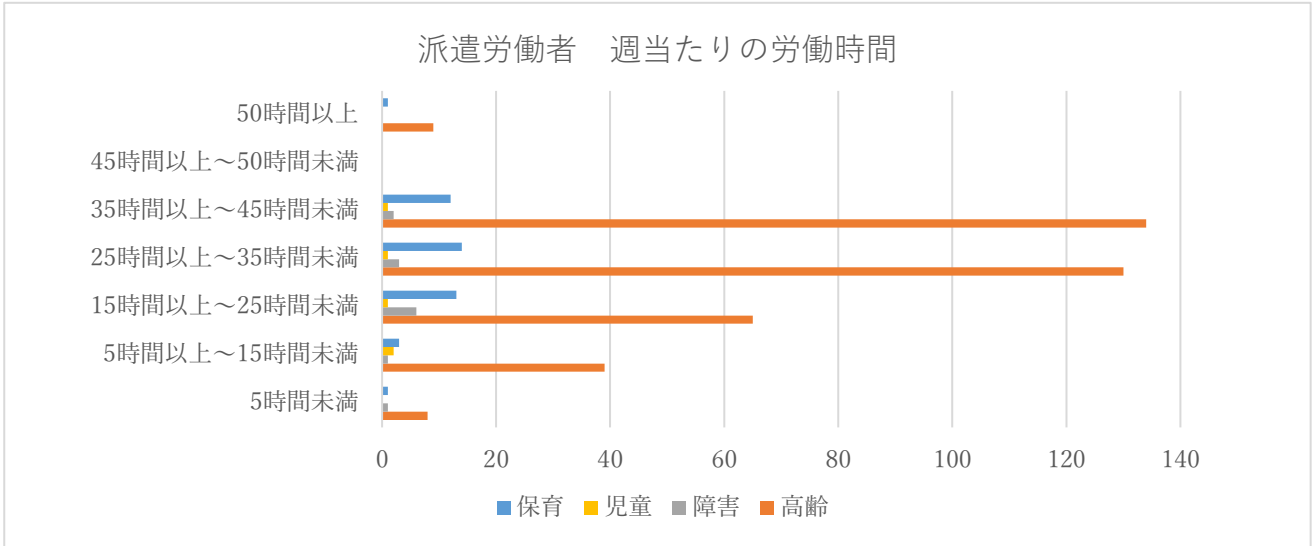
②派遣会社に支払う時間単価について、昨年に続きすべての分野で「2000 円以上～2500 円未満」が最も多く、最低賃金（令和 5 年/神奈川県 1,112 円）の約2倍から約 2.5 倍となっている。問3④（9 頁）で直接雇用の非正規職員（有資格者）に支払われる賃金の時給平均が「1,100 円以上 1,300 円未満」であることから、派遣労働者の雇用経費の負担が大きいことが伺える。

時間単価	事業種別							
	高齢		障害		児童		保育	
1,000円未満	0	0	0	0	0	0	0	0
1,000円以上～1,500円未満	10	2.2%	1	5.9%	0	0	0	0
1,500円以上～2,000円未満	66	14.8%	4	23.5%	1	20%	2	2.9%
2,000円以上～2,500円未満	254	56.8%	10	58.8%	4	80%	60	88.2%
2,500円以上～3,000円未満	31	6.9%	0	0	0	0	6	8.8%
3,000円以上～3,500円未満	72	16.1%	2	11.8%	0	0	0	0
3,500円以上～4,000円未満	4	0.9%	0	0	0	0	0	0
4,000円以上	10	2.2%	0	0	0	0	0	0
合計	447		17		5		68	

③派遣労働の契約期間は高齢分野では「1 カ月以上 3 カ月未満」が多く、保育分野においては「6 カ月以上 12 ヶ月未満」が最も多かった。

契約期間	事業種別							
	高齢		障害		児童		保育	
①1週間未満	30	7.4%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.6%
②1週間以上1カ月未満	18	4.5%	1	4.8%	0	0.0%	1	1.6%
③1カ月以上3カ月未満	136	33.7%	4	19.0%	2	50.0%	7	10.9%
④3カ月以上6カ月未満	80	19.9%	7	33.3%	2	50.0%	11	17.2%
⑤6カ月以上12ヵ月未満	65	16.1%	3	14.3%	0	0.0%	34	53.1%
⑥12ヵ月以上	74	18.4%	6	28.6%	0	0.0%	10	15.6%
合計	403	100.0%	21	100.0%	4	1	64	100.0%

④週当たりの労働時間については、次のような結果となった。



問９－４　派遣会社について何社と契約しているかを尋ねたところ、次のような結果となった。

派遣会社数	高齢	障害	児童	保育	合計	構成比
0（契約無し）	287	388	240	105	1020	－
1	30	10	6	16	62	38.5%
2	16	1	2	7	26	16.1%
3	22	2	0	5	29	18.0%
4	9	0	0	3	12	7.5%
5	8	0	1	4	13	8.1%
6	5	1	0	1	7	4.3%
7	6	0	0	0	6	3.7%
8	1	0	0	0	1	0.6%
9	1	0	0	0	1	0.6%
10	2	0	0	0	2	1.2%
12	1	0	0	0	1	0.6%
15	1	0	0	0	1	0.6%
17	1	0	0	0	1	0.6%
その他	0	1	0	0	1	0.6%
合計	102	14	9	36	161	100.0%

問９－５　　派遣労働に関しての課題について、次のとおりであった。（自由記述）

・時給単価が高額で人件費がかかる。（この課題を挙げている事業所が圧倒的に多い）

・即戦力となる人材が少ない

・無断欠勤や当日欠勤が多く、安定した労働につながらない

問９－６　問９－7

有料職業紹介をどのように利用したか、また、利用に関しての課題は次のとおりであった。

（利用の目的）

・職員の欠員補充のため（産休職員の代替え・急な欠員補充への対応）

・資格保有者、専門職の採用のため（看護師等）

・配置基準より多くの職員を配置するため

・特定技能１号の外国人採用のため　など

（利用方法）

・医療介護の求人サイトに登録をし、条件にあった人材にスカウトを行う

・採用課金型の求人サイトを利用

・採用条件とのマッチングの依頼　　など

（利用に至る経緯）

・ハローワークに求人を載せても応募がない

・法人 HP、求人誌などでは応募がこない

・ハローワークに求人を載せると、有料職業紹介から営業をしてくる　など

（利用における課題）

・紹介手数料が高い、高騰している、経営資源の圧迫

・採用した職員がすぐに退職してしまった場合でも、成功報酬が発生する

・コストに似合った人材の採用となっていない　など

直接援助以外の業務を担当する職員の雇用について

問10　直接援助以外の業務を担当する職員の雇用について、「雇用を継続している」は全体で 28.2%、逆に、「今後も雇用の予定はない」は 55.0%であった。

		高齢	障害	児童	保育	合計	構成比
雇用したことがある	①雇用継続中	72	48	10	18	148	28.2%
	②現在は雇用していない(以前は雇用していた)	3	14	13	2	32	6.1%
雇用したことがない	③雇用検討中	17	15	15	9	56	10.7%
	④今後も雇用の予定はない	67	123	73	25	288	55.0%
合計		159	200	111	54	524	100.0%

「①雇用継続中」の場合、全体で「送迎」が 22.1%と一番多く、次いで共用部の「清掃」20.5%、生活スペースの「清掃」(14.6%)となっている。

業務内容	高齢	障害	児童	保育	合計	構成比
①送迎	37	26	5	0	68	22.1%
②修繕・営繕(福祉用具やおもちゃ等の備品修理、営繕)	24	3	1	6	34	11.0%
③洗濯・リネン(シーツなどのリネン類や利用者の衣類の交換や洗濯、畳み・配室)	33	4	1	6	44	14.3%
④備品管理(消耗品や備品の管理・発注、防災備蓄品の管理等)	7	0	1	3	11	3.6%
⑤清掃(共用部分、施設周りの清掃・ごみ処理、消毒)	35	8	4	16	63	20.5%
⑥生活スペース清掃(居室やクラス及びトイレの清掃、ごみ処理、消毒)	26	5	1	13	45	14.6%
⑦配膳下膳(配膳・下膳、食卓・食堂の清掃・消毒)	19	3	1	9	32	10.4%
⑧制作業務(HPや広報紙、利用者が使う備品、おもちゃなどの制作)	6	1	0	4	11	3.6%
合計	187	50	14	57	308	100.0%

「③雇用検討中」の場合、全体で「送迎」が 29.7%と一番多かった。

業務内容	高齢	障害	児童	保育	合計	構成比
①送迎	13	9	11	0	33	29.7%
②修繕・営繕(福祉用具やおもちゃ等の備品修理、営繕)	2	1	2	3	8	7.2%
③洗濯・リネン(シーツなどのリネン類や利用者の衣類の交換や洗濯、畳み・配室)	3	1	0	5	9	8.1%
④備品管理(消耗品や備品の管理・発注、防災備蓄品の管理等)	1	2	2	2	7	6.3%
⑤清掃(共用部分、施設周りの清掃・ごみ処理、消毒)	4	3	4	8	19	17.1%
⑥生活スペース清掃(居室やクラス及びトイレの清掃、ごみ処理、消毒)	4	1	2	7	14	12.6%
⑦配膳下膳(配膳・下膳、食卓・食堂の清掃・消毒)	4	2	0	5	11	9.9%
⑧制作業務(HPや広報紙、利用者が使う備品、おもちゃなどの制作)	1	4	5	0	10	9.0%
合計	32	23	26	30	111	100.0%

①～⑧以外の業務として挙げられた業務には、
事務職（経理・勤怠管理など）、調理員、夜間警備、園児の午睡当番、散歩時の引率などが挙げられた。

「介護助手」や「保育補助」のように周辺業務を専らに担当する職員を雇用する際のメリット、デメリットについては次のとおりだった。
（メリット）
・現場職員が直接支援業務に専念できる
・職員の過度労働の防止になる
（デメリット）
・年齢の高い職員が集まる傾向にある
・人件費の増加
・無資格者は加算の対象にならないため採用に至らない

外国人労働者の受け入れ状況について

問11　外国人（EPA、技能実習生等）および外国籍県民の雇用・採用について

高齢分野では 38.5%の事業所が「雇用継続中」と回答している（令和 4 年度の「雇用継続中」は 42.1%）。一方、障害分野では 75.9%の事業所が「今後も雇用の予定はない」となっており、昨年度に続き、高い割合となっている。

外国籍県民の雇用採用における課題は、「言語・文化の違いによりコミュニケーションが十分に取れない」という内容が多くあがった。

		高齢	障害	合計	構成比
雇用したことがある	①雇用継続中	77	12	89	22.5%
	②離職し現在は雇用していない	24	12	36	9.1%
雇用したことがない	③雇用検討中	15	23	38	9.6%
	④今後も雇用の予定はない	84	148	232	58.7%
合計		200	195	395	100.0%

「①雇用継続中」

「特定技能1号」の在留資格を持つ者の雇用が高齢・障害分野ともに高い割合を占めている。

	高齢	障害	合計	構成比
①EPA（経済連携協定）に基づく介護福祉士候補者の雇用	52	0	52	12.1%
②在留資格「介護」をもつ者の雇用	33	1	34	7.9%
③技能実習生の雇用	86	2	88	20.5%
④在留資格「特定技能1号」をもつ者の雇用	137	9	146	34.0%
⑤留学生のアルバイト雇用	9	0	9	2.1%
⑥在留資格「永住者」「定住者」「日本人の配偶者」等の雇用	87	13	100	23.3%
合計	404	25	429	100.0%

「③雇用検討中」

高齢分野では「介護」の在留資格を持つ者や「永住者」などの日本に定住する外国人労働者への期待が高いことが窺える。

	高齢	障害	合計	構成比
①EPA（経済連携協定）に基づく介護福祉士候補者の雇用	5	10	15	18.5%
②在留資格「介護」をもつ者の雇用	8	7	15	18.5%
③技能実習生の雇用	1	6	7	8.6%
④在留資格「特定技能1号」をもつ者の雇用	5	6	11	13.6%
⑤留学生のアルバイト雇用	1	7	8	9.9%
⑥在留資格「永住者」「定住者」「日本人の配偶者」等の雇用	8	17	25	30.9%
合計	28	53	81	100.0%

職員の負担軽減、感染症予防などを目的としたICTの導入・活用状況について

問12 職員の負担軽減等を目的としたICTの導入・活用状況について

どの分野も「①スマホやタブレットによる記録作成支援」と「③オンライン等を活用した研修受講等」の導入・活用で比較的高い割合を占めている。

	高齢	障害	児童	保育
①PC・タブレット、スマホを活用した記録作成支援等業務支援	165(23.7%)	167(25.7%)	99(26.8%)	55(34.6%)
②オンラインを活用した採用活動	81(11.6%)	100(15.4%)	72(18.8%)	21(13.2%)
③オンラインやオンデマンドを活用した研修受講等	127(18.2%)	158(24.3%)	105(27.3%)	47(29.6%)
④オンライン、あるいはインカム等を活用した職員間の情報共有等	77(11.1%)	75(11.5%)	52(13.5%)	18(11.3%)
⑤オンライン等を活用した他職種との連携	60(8.6%)	60(9.2%)	30(7.8%)	7(4.4%)
⑥利用者の生活環境整備 （見守り支援、服薬管理等を含む）	73(10.5%)	47(7.2%)	7(1.8%)	3(1.9%)
⑦利用者の直接援助への活用 （移乗支援、排せつ、嚥下等の支援等動作支援）	42(6.0%)	21(3.2%)	6(1.6%)	1(0.6%)
⑧利用者の機能訓練や寝返り支援	40(5.7%)	7(1.1%)	3(0.8%)	2(1.3%)
⑨利用者へのセラピーやレクリエーション活動への 活用（コミュニケーションロボット等含む）	28(4.0%)	15(2.3%)	7(1.8%)	1(0.6%)
⑩その他	3(0.4%)	1(0.1%)	3(0.8%)	4(2.5%)
合計	696	651	384	159

今後、取り入れたいシステム・希望などについては、次のとおりだった。

・チャットGPTや画像生成AI→文書作成や利用者支援における視覚提示物の作成の事務量の軽減

・災害時連絡システム・ネットワーク→ 家庭との連絡等のため

・見守りシステム

・行政への申請や報告書類、サービス記録や計画書作成等の事務負担を簡略化して貰えるシステム

・国保連請求、利用者管理、シフト管理、義務化されていく公表情報を含む情報公表システムなど全てが一元化された全国統一システム

・自動翻訳機能を備えた外国人向けの文書作成プログラム

→国保連伝送ソフトのように、LIFE 直結で全てのデータ管理ができるプログラムを行政から提供して欲しい